

# 収入未済に関する対策の状況

## 1. 一般会計及び特別会計の取り組み状況

単位：円

区分	平成30年度末残高 A	徴収額 B	不納欠損額 C	発生額 D	令和元年度末残高 E=A-(B+C)+D
<b>収入未済額</b>	1,442,986,426	309,060,879	226,963,291	402,438,548	1,309,400,804
内訳	①一般会計	879,527,718	213,582,940	271,088,855	838,257,447
	②国民健康保険特別会計	516,269,008	84,288,439	104,474,493	426,616,257
	③介護保険特別会計	35,086,500	6,240,800	17,983,200	30,909,100
	④後期高齢者医療特別会計	12,103,200	4,948,700	2,428,500	13,618,000

## 2. 令和元年度の主な取り組み

<p>《全体的な取り組み》            文書による督促、催告の適正な実施。積極的な財産調査、差押処分の執行。口座振替の促進による未収金発生抑制。            多摩市私債権等管理条例及び施行規則に基づく債権の適正な管理の実行。債権管理マニュアルの更新。            徴収不能な債権を精査し、法令に基づく不納欠損処理の実施。</p>
<p>《市税、国保税に関する主な取り組み》            文書による督促、早期の催告書の送付と徴税吏員による差し置きの実施。実態調査を兼ねた市内休日訪問、市外訪問徴収の実施。            遠方の滞納者に対する実態調査を委託。徴収の可否を見極めた上での徴収停止と不納欠損処理の実施。            財産調査による預貯金・給与・不動産等への差押処分の執行。高額滞納者に対する電話催告の強化。来庁者に対する口座振替手続の促進。            市税については令和元年度に口座振替推奨のためのポスターを作成、スマートフォンアプリ及び共通納税システムを開始し納付しやすい環境を整備した。</p>
<p>《その他の未収金に関する主な取り組み》            文書による督促、催告の適正な実施。電話、訪問による納付の促し。計画的な分割納付。多摩市私債権等管理条例による債権放棄。適正な不納欠損。            本人同意に基づく児童手当からの保育料、学童クラブ使用料への充当の取組みの推進。保育園園長から保育料の納付催告。            支払督促手続及び仮執行宣言申立。システムを活用し、負債総額を債務者に確認させることによる返済意識の向上。</p>

## 3. 下水道事業会計の状況

単位：円

区分	平成30年度末残高 A	徴収額 B	不納欠損額 C	発生額 D	令和元年度末残高 E=A-(B+C)+D
下水道事業会計 ※	454,724,622	450,917,887	948,973	367,596,433	370,454,195

※3月末までに発生した債権について、一般会計及び特別会計では5月末までに収入しなかったものを発生額としているのに対し、下水道事業会計では3月末までに収入しなかったものを発生額に計上している。

## 収入未済一覧表

\* 平成30年度末未収残高が100万円以上のものの一覧

一般会計 単位:円

所管部署	科目名称	平成30年度末残高	令和元年度末残高	増減
納税課	個人市民税	319,174,712	298,478,060	△ 20,696,652
納税課	法人市民税	11,165,704	13,444,804	2,279,100
納税課	固定資産税	111,433,221	106,909,292	△ 4,523,929
納税課	軽自動車税	4,447,571	4,482,641	35,070
納税課	都市計画税	18,617,023	17,730,900	△ 886,123
子育て支援課	保育所保育料	9,845,710	7,315,210	△ 2,530,500
子育て支援課	児童扶養手当返還金	2,959,900	3,566,180	606,280
子育て支援課	児童手当育成手当返還金	1,611,199	1,500,199	△ 111,000
生活福祉課	生活保護費返納金	386,245,313	371,573,592	△ 14,671,721
生活福祉課	生活保護費返納金加算金	5,659,891	5,449,172	△ 210,719
都市計画課	市営住宅家賃	6,481,322	4,236,022	△ 2,245,300

### 国民健康保険特別会計

所管部署	科目名称	平成30年度末残高	令和元年度末残高	増減
保険年金課	国民健康保険税医療給付費分	343,502,677	278,698,402	△ 64,804,275
保険年金課	国民健康保険税介護納付金分	53,812,034	46,117,616	△ 7,694,418
保険年金課	国民健康保険税後期高齢者支援金等分	118,782,074	97,772,994	△ 21,009,080

### 介護保険特別会計

所管部署	科目名称	平成30年度末残高	令和元年度末残高	増減
介護保険課	第1号被保険者保険料	35,086,500	30,909,100	△ 4,177,400

### 後期高齢者医療特別会計

所管部署	科目名称	平成30年度末残高	令和元年度末残高	増減
保険年金課	普通徴収保険料	14,577,100	16,403,600	1,826,500

### 下水道事業会計

所管部署	科目名称	平成30年度末残高	令和元年度末残高	増減
下水道課	下水道使用料	195,127,440	193,738,956	△ 1,388,484
下水道課	雨水処理負担金	86,987,687	122,298,500	35,310,813 ※
下水道課	その他営業雑収益	1,494,049	1,746,331	252,282 ※
下水道課	一般会計補助金	168,165,779	48,198,845	△ 119,966,934 ※
下水道課	都補助金	2,571,000	3,066,000	495,000 ※

※ 令和2年5月末時点で収入済み。